

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会

行政一般

市のホームページの多言語ページを利用者に使いやすいようにすべき

村松まさみ議員(虹ひ) ①多言語への切りかえをワンクリックでできないか。

②やさしい日本語の導入を検討しているか。

市長 ①変更は可能だが、初めに簡単な説明文をそれぞれの言語で表示し、その後翻訳が開始される現在の方法がわかりやすいと考えている。

②外国人への情報伝達方法として、特に災害時等では有効と認識している。平成23年度に導入した外国語自動翻訳システムの効果を踏まえ、より有効な情報伝達方法を研究したい。

ホームページの更新は市民参加でコンセプトを明確に

橋本久雄議員(虹ひ) 市のホームページは使いにくい。リニューアルに当たり市民や有識者を交えた検討会を立ち上げられないか。

市長 高齢者や障害者にとってわかりやすいホームページが、市民の誰にとってもわかりやすいホームページとなると考えている。



現在の小平市ホームページ(秋にリニューアル予定)

いる。今回のリニューアルについても障害者団体等と調整しながら検討していきたい。

震災避難者の支援について

村松まさみ議員(虹ひ) 被災者への支援や情報提供において、市と社会福祉協議会との連携をどう行っているか。

市長 昨年6月から、被災者に対する市の各種軽減措置等を列挙したお知らせをホームページで公開している。その中に社会福祉協議会が実施している生活復興支援のための貸し付け等の事業も記載し、情報提供に努めている。

新公会計制度の導入で自治体マネジメントの強化を

立花隆一議員(公明) 課別、個別事業ごとの目標や進捗状況がリアルタイムで明らかになる東京都方式を選択し、マネジメント強化を表明した町田市の公会計制度に対する見解は。

市長 同じ多摩地域の市が東京都方式を導入するというところで、これから作成される組織別、事業別の財務諸表とその具体的な活用方法に注目している。

地域を幸せにする公契約のルールを

日向美砂子議員(生ネ) ①労働単価での算定ができない職種の人件費についての考え方は。

②委託事業者等への人件費に関するチェックの仕組みは。市長 ①国等が示す労働単価の適用がない清掃員等の賃金については、実業者の平均賃金、当該業務の経験年数、市の臨時職員の単価等とのバランスを考慮し、評価基準を決定する。

②指定管理者の選定時は、事業計画書の人件費が適切かどうかを審査対象とする。総合評価方式で決定した業務委託では、一定期間後に賃金台帳の提出を義務付けている。

市税と生産年齢人口の減少に歯どめをかけ納税義務者の増加を

末廣 進議員(共産) 生産年齢人口を増加させ、30代、40代の中堅所得者を呼び込むことが求められるが、市制施行50周年の節目として戦略はないか。

市長 現役世代が住みたい町として選び、住み続けたいと実感できる魅力づくりが必要である。この50周年を機に多彩な事業を展開して小平の魅力の底上げを図るとともに、対外的な発信を行うことが重要と考える。

こだいら21世紀構想実現に向けた行政実績と三つの力について

吉池たかゆき議員(みな) 地域力、民活力、行政力の三つの力が一体となった取り組みは。

市長 市民の力を生かす仕組みとして小平市自治基本条例の制定等を行い、民活力の活用として指定管理者制度の導入等で民間のノウハウや資源を行政運営に取り入れている。

市が実施する無料相談は市民ニーズの変化に対応すべきである

滝口幸一議員(フォ) 相談の種類等はどのような経緯で現在の形になったのか。

市長 市民の利便性に配慮し、できるかぎり同じ市役所の相談室で実施している。これまで年金・労務相談の新規実施や法律相談の定員増などで市民ニーズに対応してきており、相続・暮らしの相談も2回にふやす予定である。今後も相談の種類や回数を見直しに努めたい。

福祉施策の再構築の工程表を示せ

宮寺賢一議員(政和) ①市の社会保障関係費の増加に伴って必要な一般財源額もふえる予測だが、どう調達するのか。

②市の福祉単独事業をどう見直していくつもりか。

市長 ①債務の抑制による公債費の削減や、普通交付税による措置等が考えられる。

②福祉事業だけを対象として見直すのではなく、市の事業全体の中で選択と集中を進める必要がある。具体的な事業の見直し等は、市民生活への影響を見きわめながら検討していく。

総合評価方式に保護観察対象者協力雇用主制度を取り入れて

永田政弘議員(政和) ①総合評価方式の社会貢献項目の中で保護観察対象者協力雇用主に優遇加点ができないか。

②市は総合評価方式の見直しを考えているか。

市長 ①既に評価項目として取り入れている自治体もあり、可能と考えている。

小平市歌について

浅倉成樹議員(公明) 市制50周年を記念して、若い市民にも親しまれるような新しい市歌を市民の力でつくれないか。

市長 現在の市歌は町制施行10周年を記念して昭和29年に制定され、昭和37年の市制施行と同時に市歌となったもので、新たに市歌をつくることは考えていない。なお市制施行50周年事業の一環として、これまでの小平音頭とあわせて親しんでもらえるような新しい小平音頭の制作を考えている。

政策研究プロジェクトと次の時代に向けた管理職養成について

坂井やすのり議員(みな) ①政策研究プロジェクトの来年度からの取り組み方法は。

②管理職養成に対する考えは。

市長 ①若手職員が政策立案の基本やプロセスを学ぶ現行の理

念を生かす形で、職員研修の環境としてリニューアルする。

②職員は上司である管理職に報告、連絡、相談し、指導や助言等を受ける中で管理職としての見方や考え方を習得し、経験や知識を積み重ねている。今後これからの機会や管理職昇任時研修を通じて養成を図りたい。

自主財源の確保について

磯山 亮議員(政和) ①市所有の自動車に広告を掲載しては。

②ポスター掲示による広告収入を確保するため、市庁舎内の広告が掲載できる場所をふやせないか。

市長 ①車体利用広告は都の屋外広告物条例で定められた基準に適合しないため難しい。

②広告収入を確保するため、広告つきの小平市全域図を市役所1階に設置する予定で、今後も庁舎の秩序の維持や美観の保持に努めながら研究していく。

都市整備

小川駅西口再開発と周辺の状況について

細谷 正議員(共産) 再開発事業の進捗状況、及び準備組合の活動の中で困難な点は。

市長 昨秋までに事業推進計画案を策定する予定であったが、準備組合が行う再開発事業だけでは対応が困難な課題があったために策定できていない。準備組合の活動における当面の課題としては、駅前広場の形状変更に伴う新たな地権者の合意形成の問題、鉄道事業者からの要請

少傾向にあり、現状で対応が可能と予測している。

まちづくり条例を生かし小平らしいまちにするために

岩本博子議員(生ネ) 今後開発などの問題が起こりそうな地域に対し、個別の働きかけができないか。

市長 市内を巡回する方法で地区まちづくりフォーラムを開催し、地域の問題点を市民に考えてもらう機会をつくっているの

で、再開発等でまちづくりを考え直す場合を除き、個別の働きかけは考えていない。



小平市地区まちづくりフォーラム

小川駅周辺のまちづくりについて

山岸真知子議員(公明) ①今後の事業に周辺住民の意見を反映させることは可能か。

②小川駅西口の小平駅通り等の道路の改善計画は。

市長 ①平成24年度の小平駅前周辺地区まちづくりビジョン策定に当たり、周辺の市民の参加も検討しており、その中で意見を聞いていきたい。